2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月10日

上場会社名　株式会社 加地テック　　上場取引所　東
コード番号　6391　URL https://www.kajitech.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松岡　克憲
問合せ先責任者（役職名）取締役　（氏名）塩口　修治　TEL 072- 361- 0881

半期報告書提出予定日　2026年11月10日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,558	△2.2	370	157.0	374	163.6	274	124.0
2026年3月期中間期	2,616	△13.7	144	△54.6	141	△55.7	122	△45.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	165.97	―
2026年3月期中間期	74.09	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	12,033	8,650	71.9
2026年3月期	12,300	8,475	68.9

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　8,650百万円　2026年3月期　8,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	―	―	60.00	60.00
2027年3月期	―	―			
2027年3月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 2027年 3月期の業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△9.0	970	4.8	1,020	4.3	730	0.9	441.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料P．6「2．中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	1,718,000 株	2026年3月期	1,718,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	63,851 株	2026年3月期	63,836 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	1,654,157 株	2026年3月期中間期	1,654,292 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 4
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 5
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 6
（重要な後発事象） …… 6

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の再緊迫化を背景として、原油・石油製品などの価格が高止まりしているものの、企業による価格転嫁の進展や世界的なAI関連需要の拡大が追い風となったことで、大企業製造業の景況感は改善傾向で推移しました。

日銀短観(2026年９月調査)による2026年度の設備投資計画(全規模・全産業)においても、前年比7.6%増と前回調査時点の6.8%から上方修正されており、設備投資は引き続き堅調に推移していることがうかがえます。

一方で、先行きについては、AI関連需要への期待が景況感を下支えしているものの、終息の見通しが立たない中東情勢への懸念が依然として強く、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当中間会計期間における当社業績は、アフターサービス事業の業績が堅調に推移したものの、大口の圧縮機本体案件が第３四半期以降へ納期変更となったことにより、売上高は前年同期比2.2%減の2,558百万円となりました。一方で、前述したアフターサービス事業の進捗に加え、原価低減に向けた取り組みが功を奏したこと等により、売上総利益は前年同期比11.2%増の1,020百万円となりました。また、ここ数年注力してきたP2Gシステム関連の開発活動が前年度で一段落し、研究開発費が減少したこと等により、販売費及び一般管理費は前年同期比16.0%減の649百万円となったことで、営業利益は前年同期比157.0%増の370百万円、経常利益は前年同期比163.6%増の374百万円、中間純利益は前年同期比124.0%増の274百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間の総資産は、12,033百万円で前事業年度に比べ267百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の増加805百万円及び仕掛品の増加733百万円があったものの、電子記録債権の減少931百万円及び預け金の減少800百万円があったことによります。

当中間会計期間の負債は、3,382百万円で前事業年度に比べ443百万円減少しました。この主な要因は、未払法人税等の減少167百万円及び賞与引当金の減少158百万円等により、流動負債合計が423百万円減少したことによります。

当中間会計期間の純資産は、8,650百万円で前事業年度に比べ175百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当99百万円及び中間純利益の計上274百万円により、利益剰余金が175百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は71.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は1,876百万円で、前事業年度末に比べ194百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は218百万円であります（前年同期は515百万円の増加）。この増加は主に、棚卸資産の増加額911百万円及び法人税等の支払額262百万円があったものの、売上債権の減少額1,396百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は273百万円であります（前年同期は228百万円の減少）。この減少は主に、預け金の減少額800百万円があったものの、定期預金の増加額1,000百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は139百万円であります（前年同期は107百万円の減少）。この減少は主に、長期借入金の返済による支出39百万円及び配当金の支払額98百万円があったことによります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績見通しにつきましては、2026年４月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。業績を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。なお、配当予想につきましては、2026年４月30日に公表した2027年3月期の配当予想を修正しております。詳細につきましては、当社が本日（2026年11月10日）付で公表した「2027年3月期の配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571,073	3,376,775
受取手形	12,210	480
電子記録債権	1,205,784	274,714
売掛金及び契約資産	2,082,276	1,628,200
仕掛品	1,276,945	2,010,047
原材料及び貯蔵品	296,540	474,662
預け金	800,009	9
その他	23,422	107,142
貸倒引当金	△26,500	△15,300
流動資産合計	8,241,762	7,856,732
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,182,883	2,137,187
その他（純額）	1,051,108	1,066,778
有形固定資産合計	3,233,991	3,203,965
無形固定資産	220,792	348,573
投資その他の資産	604,311	623,761
固定資産合計	4,059,095	4,176,301
資産合計	12,300,858	12,033,033
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,452	－
電子記録債務	242,330	250,154
買掛金	309,006	309,559
短期借入金	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	78,924	78,924
未払法人税等	288,206	120,964
契約負債	197,806	222,771
賞与引当金	361,511	202,512
製品保証引当金	35,511	33,842
受注損失引当金	79,500	81,400
その他	531,131	401,947
流動負債合計	2,135,380	1,712,074
固定負債		
長期借入金	1,197,458	1,157,996
退職給付引当金	484,519	505,549
その他	8,310	7,000
固定負債合計	1,690,287	1,670,545
負債合計	3,825,668	3,382,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	5,945,311	6,120,600
自己株式	△113,130	△113,196
株主資本合計	8,475,189	8,650,412
純資産合計	8,475,189	8,650,412
負債純資産合計	12,300,858	12,033,033

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,616,463	2,558,010
売上原価	1,698,919	1,537,849
売上総利益	917,543	1,020,161
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	171,804	174,501
賞与引当金繰入額	44,438	45,098
製品保証引当金繰入額	631	△1,668
貸倒引当金繰入額	△6,900	△11,200
試験研究費	203,151	58,147
その他	360,137	384,546
販売費及び一般管理費合計	773,262	649,424
営業利益	144,281	370,736
営業外収益		
受取利息	1,655	6,306
業務受託料	－	2,700
その他	1,671	2,391
営業外収益合計	3,327	11,397
営業外費用		
支払利息	5,413	7,948
固定資産除却損	0	92
その他	298	60
営業外費用合計	5,711	8,102
経常利益	141,897	374,032
特別利益		
損害賠償収入	37,561	－
特別利益合計	37,561	－
税引前中間純利益	179,459	374,032
法人税等	56,888	99,492
中間純利益	122,570	274,539

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	179,459	374,032
減価償却費	147,067	129,436
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△28,630	21,030
前払年金費用の増減額（△は増加）	△12,431	△18,185
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,900	△11,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,641	△158,999
製品保証引当金の増減額（△は減少）	631	△1,668
受注損失引当金の増減額（△は減少）	16,800	1,900
受取利息	△1,655	△6,306
支払利息	5,413	7,948
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	859,039	1,396,875
棚卸資産の増減額（△は増加）	△592,067	△911,223
その他の流動資産の増減額（△は増加）	51,638	△80,183
仕入債務の増減額（△は減少）	98,779	△26,469
その他	△55,268	△230,726
小計	632,233	486,259
利息の受取額	1,655	2,770
利息の支払額	△5,413	△7,948
法人税等の支払額	△113,201	△262,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,273	218,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	－	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△221,301	△60,254
無形固定資産の取得による支出	△7,025	△11,781
預け金の増減額（△は増加）	－	800,000
その他	180	△1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,146	△273,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,462	△39,462
リース債務の返済による支出	△1,310	△1,310
自己株式の取得による支出	△503	△66
配当金の支払額	△66,348	△98,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,624	△139,678
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	179,503	△194,298
現金及び現金同等物の期首残高	1,672,461	2,071,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,851,964	1,876,775

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

（当社に対する公開買付け）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、CSRI17号株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、当社が公表した2026年11月10日付「CSRI17号株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。